日本国際経済学会

第 64 回全国大会開催にあたって

拝啓　会員各位におかれましては、時下益々ご清祥の事と御慶び申し上げます。

さて、**2005 年 10 月 15 日（土）・16 日（日）**の両日にわたり、下記の予定で、日本国際経済学会第 64 回全国大会を**立命館大学（びわこ・くさつキャンパス）**で開催することになりました。関係者一同、精一杯の努力をする所存ですので、会員の皆様のご協力をお願い致します。

全国大会日程（予定）

2005 年 10 月 15 日(土)　全国大会第１日
9:30－12:00　＜自由論題（共通論題関連を含む）＞　分科会
12:00－13:00　昼食・理事会
13:00－13:30　会員総会
13:30－17:30　＜共通論題＞「全体討論」
17:40－19:00　懇親会

2005 年 10 月 16 日(日)　全国大会第２日
9:30－12:00　＜自由論題＞　分科会
12:00－13:00　昼食・理事会
13:00－13:30　会員総会
13:30－16:00　＜自由論題＞　分科会

つきましては、「共通論題」ならびに「自由論題」の報告申込の受付を行いたいと存じます。報告希望の会員は、原則電子メールで（ただし FAX、郵送も可）**報告申込書**に必要事項を記入の上、 **3 月 13 日（日）必着でご連絡**下さいますようお願い致します。なお、報告希望者は、別途、1,000 字程度の報告概要を報告申込書と合わせて提出していただくことになっております。

共通論題報告者は、3 月に行われる、全国大会プログラム委員会（2004 年の会員総会における報告の通り、安藤哲生、岩本武和、馬田啓一、櫻井公人、多和田眞、中西訓嗣の６名が委員）において、また自由論題報告者は同時期に開催される関西支部役員会において決定され、４月中に報告決定者に通知致します。また**報告決定者には、７月末日を期限として「報告要旨集」掲載原稿および論文全文（フル・ペーパー）を、大会準備委員会・予定討論者・座長向けに送付していただくことになっております**ので、予めお知らせしておきます。

なお、全国大会プログラムは、本年8月下旬頃に全会員に発送する予定ですが、全国大会のご案内は、下記のホームページにて随時行う予定ですので、ご参照下さい。

第 64 回全国大会ホームページ：http://www.ritsumei.ac.jp/acd/cg/ec/jsie/

2005 年 1 月 31 日

日本国際経済学会第 64 回全国大会準備委員会･プログラム委員会
委員長　安藤　哲生

第 64 回全国大会

共通論題　**「多国籍企業と東アジア経済」**

今日、東アジア経済においてグローバル化が進展し、東アジアの経済成長と同地域への直接投資の拡大ないし多国籍企業の進出との関係が顕著になっております。

ASEAN ならびに中国における成長は突出しており、ASEAN の GDP の 9 割を占める ASEAN５（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、およびタイ）の GDP 成長率はほぼ５％前後を示しており、中国に至っては実に９％を超えています（内閣府『海外経済データ』より）。他方、直接投資に関しては、全世界の動向は 2000 年をピークに減少傾向が続いているのに対して、当該地域への減少幅は低位にとどまり、しかもマレーシアおよび中国は増加し、大量の資本を引きつけています（U.N., *World Investment Report,* より）。しかし、最近ではこの中国でさえ過剰投資問題、格差問題など諸問題が注目を集めるに至っています。

そこで、日本国際経済学会第 64 回全国大会では、直接投資・多国籍企業を共通論題として本格的に取り上げたことが一度もない点も鑑み、テーマを「多国籍企業と東アジア経済」として設定し、このテーマを中心とした諸問題を広範囲に議論したいと企画致しました。プログラム委員会では、たとえば以下のような問題領域を想定しています。

① 東アジアの経済発展と雁行形態論
② 東アジアにおける FTA と多国籍企業
③ 直接投資・多国籍企業と貿易の変化
④ 地域クラスターの形成と多国籍企業
⑤ 東アジアの投資関連政策と多国籍企業
⑥ その他

なお、共通論題は第 1 日目の午後に設定し、３人の報告者と３人の討論者をあてたいと考えています。また、今回は当日午前に＜共通論題関連分科会＞を設定致します。ここで議論された論点は、共通論題の場で紹介致します。活発な討論、いわば「論争喚起的な」議論を期待しております。プログラム委員会といたしましては、会員各位の積極的な応募をお願い致します。

自由論題　**「自由テーマ・共通論題関連テーマ・日韓セッション」**

全国大会の自由論題につきましては、例年通り自由なテーマで報告希望の申し込みを受け、それらをいくつかの分科会に分けて構成する方法をとります。全国大会準備委員会では、あらかじめ以下のようなセッションを想定しておりますので、自由論題の報告希望者は、報告申込書の該当セッションを明記して、お申込み下さい。

1 貿易・貿易理論　2 国際金融・国際マクロ　3 国際政治経済学
4 直接投資・多国籍企業　5 途上国・移行経済　6 EU 経済
7 北米・ラテンアメリカ経済　8 アジア経済　9 地域統合
10 グローバリゼーション　11 地球環境問題　12 日韓セッション(英語報告)
13 共通論題関連　14 その他

＜報告申込の条件＞

(1) **報告申込の期限**は**２００５年３月１３日（日）〔必着〕**です。

(2) 共通論題・自由論題とも、報告希望の会員は次の２点を守って下さい。

① 報告申込は、**ホームページより報告申込書をダウンロードするか、同封の報告申込書に、**必要事項をご記入の上、下記宛先までお送りください。

② **１,０００字程度の報告概要を、上記の期限内に提出して下さい。**
（報告概要の提出がない場合、報告申込は無効となります。）

＊ 報告者と委員会とのやりとりは、電子メールを基本に行いたいと考えておりますが、FAX・郵送でも受け付けております。ご協力のほどよろしくお願いします。

(3) 共通論題の申込のうち、一部は共通論題関連分科会・自由論題に回っていただくことがありますので、予めご了承下さい。

(4) 自由論題の申込のうち、一部は希望された該当セッション以外の分科会に回っていただくことがありますので、予めご了承下さい。

(5) 自由論題の報告については、「３年連続は不可、５年で３回まで」の制限がありますのでご注意下さい。

(6) 大学院生の研究報告については、指導教員または学会員の推薦文書を添付して、申込を行って下さい。

(7) 可能な限り、希望予定討論者の内諾を得た上で申込を行って下さい。内諾がない場合でも、可能な限り複数の希望予定討論者をご指名下さい。

(8) 報告時間は、共通論題３５分、自由論題２５分を原則とします。

＜報告者の決定、「報告要旨集」掲載原稿の提出等＞

(1) 共通論題報告者は、3 月に行われる、全国大会プログラム委員会において、また自由論題報告者は同時期に開催される関西支部役員会において決定され、４月中に報告決定者に通知致します。

(2) **報告決定者には、７月末日を期限として「報告要旨集」掲載原稿および論文全文（フル・ペーパー）を、準備委員会・予定討論者・座長向けに送付していただくことになっておりますので、**予めお知らせしておきます。なお、**報告決定者の承諾を得た上で、「報告要旨」「フル・ペーパー」を全国大会ホームページに掲載させていただきます**ので、これも予めご承知おき下さい。

＜その他＞

前回大会同様に、このご案内では報告希望者のみ、同封の「報告申込書」でご回答いただく形式をとりました。全国大会への「出欠」は、８月下旬頃に発送予定の「全国大会プログラム」に同封の葉書にてご回答下さい。なお、**「住所・所属変更」がありましたら、学協会サポートセンター(連絡先は会員名簿参照)に直接お申し出下さい。**

＜報告申込書・報告概要の提出先＞

日本国際経済学会　第 64 回全国大会準備委員会
〒525-8577　滋賀県草津市野路東 1－1－1
立命館大学経営学部　安藤哲生研究室気付
TEL：077-561-4862　(安藤研究室)
FAX：077-561-3957　(経営学部教務センター)
E-MAIL：jsie-and@st.ritsumei.ac.jp